

財務指標分析

令和元年度 岐阜県土岐市



目次

三期推移表	一般会計等、全体会計、連結会計	2	
指標			
①	資産形成度	将来世代に残る資産について	5
②	世代間公平性	現世代の負担と将来世代での負担について	8
③	持続可能性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	9
④	効率性	行政サービスの効率的な提供について	11
⑤	弾力性	財政構造の柔軟性	15
⑥	自律性	財政構造の自律性	16

各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんが、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめた「参考値」を掲載しています。

◆ 参考値

対象数 = 1,591団体

地方自治体の平成29年度の公会計財務データを

(一社)地方公会計研究センターが、集計・作成したものです。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	104,375,258	105,286,743	0.9%	104,413,360	-0.8%	104,691,787
	流動資産	3,922,521	3,642,898	-7.1%	3,557,629	-2.3%	3,707,683
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	108,297,779	108,929,641	0.6%	107,970,989	-0.9%	108,399,470
負債	固定負債	18,130,390	20,288,070	11.9%	21,239,815	4.7%	19,886,092
	流動負債	2,012,613	2,172,493	7.9%	2,363,564	8.8%	2,182,890
	合計	20,143,003	22,460,562	11.5%	23,603,380	5.1%	22,068,982
純資産合計		88,154,776	86,469,078	-1.9%	84,367,609	-2.4%	86,330,488
負債・純資産合計		108,297,779	108,929,641	0.6%	107,970,989	-0.9%	108,399,470

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	10,975,342	11,597,414	5.7%	12,164,224	4.9%	11,578,993
	移転費用	8,761,976	8,508,270	-2.9%	9,034,813	6.2%	8,768,353
	合計	19,737,317	20,105,684	1.9%	21,199,037	5.4%	20,347,346
経常収益		781,532	960,968	23.0%	989,827	3.0%	910,776
純経常行政コスト		18,955,785	19,144,716	1.0%	20,209,210	5.6%	19,436,570
臨時損失		92,235	155,646	68.7%	46,103	-70.4%	97,995
臨時収益		409,754	38,692	-90.6%	74,159	91.7%	174,202
純行政コスト		18,638,267	19,261,670	3.3%	20,181,154	4.8%	19,360,364

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		89,443,752	88,154,776	-1.4%	86,469,078	-1.9%	88,022,535
本年度	純行政コスト	-18,638,267	-19,261,670	-3.3%	-20,181,154	-4.8%	-19,360,364
	財源	17,271,736	17,570,317	1.7%	18,047,611	2.7%	17,629,888
	差額	-1,366,530	-1,691,353	-23.8%	-2,133,543	-26.1%	-1,730,475
本年度純資産変動額		-1,288,976	-1,685,698	-30.8%	-2,101,469	-24.7%	-1,692,048
本年度末純資産残高		88,154,776	86,469,078	-1.9%	84,367,609	-2.4%	86,330,488

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	866,962	1,311,549	51.3%	868,338	-33.8%	1,015,616
	投資活動収支	-2,590,609	-3,713,991	-43.4%	-1,962,235	47.2%	-2,755,612
	財務活動収支	1,965,539	2,265,962	15.3%	1,109,647	-51.0%	1,780,383
	資金収支額	241,892	-136,479	-156.4%	15,750	111.5%	40,388
前年度末資金残高		652,089	893,981	37.1%	757,502	-15.3%	767,857
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		893,981	757,502	-15.3%	773,251	2.1%	808,245
歳計外	前年度末残高	172,978	173,892	0.5%	207,624	19.4%	184,831
	本年度増減	914	33,732	3590.6%	-12,390	-136.7%	7,419
	年度末現金残高	173,892	207,624	19.4%	195,234	-6.0%	192,250
本年度末現金預金残高		1,067,873	965,125	-9.6%	968,485	0.3%	1,000,494

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	151,251,627	151,545,974	0.2%	150,923,289	-0.4%	151,240,297
	流動資産	7,116,192	6,127,547	-13.9%	7,099,951	15.9%	6,781,230
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	158,367,819	157,673,520	-0.4%	158,023,241	0.2%	158,021,527
負債	固定負債	36,404,404	37,226,591	2.3%	47,681,511	28.1%	40,437,502
	流動負債	4,606,892	4,534,742	-1.6%	5,645,342	24.5%	4,928,992
	合計	41,011,295	41,761,333	1.8%	53,326,853	27.7%	45,366,494
純資産合計		117,356,523	115,912,187	-1.2%	104,696,387	-9.7%	112,655,032
負債・純資産合計		158,367,819	157,673,520	-0.4%	158,023,241	0.2%	158,021,527

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	21,027,160	20,583,423	-2.1%	21,144,182	2.7%	20,918,255
	移転費用	18,494,609	17,727,158	-4.1%	18,498,629	4.4%	18,240,132
	合計	39,521,769	38,310,581	-3.1%	39,642,811	3.5%	39,158,387
経常収益		8,934,421	7,864,964	-12.0%	7,270,595	-7.6%	8,023,327
純経常行政コスト		30,587,348	30,445,616	-0.5%	32,372,216	6.3%	31,135,060
臨時損失		256,032	156,089	-39.0%	787,382	404.4%	399,834
臨時収益		409,758	38,782	-90.5%	74,414	91.9%	174,318
純行政コスト		30,433,622	30,562,924	0.4%	33,085,185	8.3%	31,360,577

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		117,845,093	117,356,523	-0.4%	115,912,187	-1.2%	117,037,934
本年度	純行政コスト	-30,433,622	-30,562,924	-0.4%	-33,085,185	-8.3%	-31,360,577
	財源	29,867,498	29,112,096	-2.5%	30,632,629	5.2%	29,870,741
	差額	-566,124	-1,450,827	-156.3%	-2,452,556	-69.0%	-1,489,836
本年度純資産変動額		-488,569	-1,444,336	-195.6%	-11,215,800	-676.5%	-4,382,902
本年度末純資産残高		117,356,523	115,912,187	-1.2%	104,696,387	-9.7%	112,655,032

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	3,428,266	3,177,832	-7.3%	3,191,293	0.4%	3,265,797
	投資活動収支	-3,673,758	-4,967,120	-35.2%	-3,088,906	37.8%	-3,909,928
	財務活動収支	651,381	992,363	52.3%	575,943	-42.0%	739,896
	資金収支額	405,890	-796,924	-296.3%	678,330	185.1%	95,765
前年度末資金残高		2,389,678	2,795,567	17.0%	1,998,643	-28.5%	2,394,629
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		2,795,567	1,998,643	-28.5%	2,676,973	33.9%	2,490,394
歳計外	前年度末現金残高	172,978	173,892	0.5%	207,624	19.4%	184,831
	本年度増減	914	33,732	3590.6%	-12,390	-136.7%	7,419
	年度末現金残高	173,892	207,624	19.4%	195,234	-6.0%	192,250
本年度末現金預金残高		2,969,460	2,206,267	-25.7%	2,872,207	30.2%	2,682,645

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	152,768,997	152,987,103	0.1%	152,030,445	-0.6%	152,595,515
	流動資産	7,820,699	6,745,659	-13.7%	7,654,959	13.5%	7,407,106
	繰延資産	62	25	-59.7%	0		29
	合計	160,589,758	159,732,787	-0.5%	159,685,403	0.0%	160,002,649
負債	固定負債	36,750,550	37,560,878	2.2%	47,709,205	27.0%	40,673,544
	流動負債	4,701,975	4,622,300	-1.7%	5,736,365	24.1%	5,020,213
	合計	41,452,525	42,183,178	1.8%	53,445,570	26.7%	45,693,758
純資産合計		119,137,233	117,549,609	-1.3%	106,239,834	-9.6%	114,308,892
負債・純資産合計		160,589,758	159,732,787	-0.5%	159,685,403	0.0%	160,002,649

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	22,056,583	21,648,270	-1.9%	22,188,515	2.5%	21,964,456
	移転費用	24,214,345	23,513,093	-2.9%	24,447,665	4.0%	24,058,368
	合計	46,270,929	45,161,363	-2.4%	46,636,180	3.3%	46,022,824
経常収益		9,662,635	8,541,576	-11.6%	7,984,658	-6.5%	8,729,623
純経常行政コスト		36,608,293	36,619,787	0.0%	38,651,523	5.5%	37,293,201
臨時損失		256,032	156,097	-39.0%	791,829	407.3%	401,319
臨時収益		409,758	38,802	-90.5%	74,414	91.8%	174,325
純行政コスト		36,454,568	36,737,081	0.8%	39,368,938	7.2%	37,520,196

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		119,462,483	119,137,233	-0.3%	117,549,609	-1.3%	118,716,442
本年度	純行政コスト	-36,454,568	-36,737,081	-0.8%	-39,368,938	-7.2%	-37,520,196
	財源	35,960,945	35,211,173	-2.1%	36,866,279	4.7%	36,012,799
	差額	-493,623	-1,525,908	-209.1%	-2,502,659	-64.0%	-1,507,397
本年度純資産変動額		-325,250	-1,587,625	-388.1%	-11,309,775	-612.4%	-4,407,550
本年度末純資産残高		119,137,233	117,549,609	-1.3%	106,239,834	-9.6%	114,308,892

◆ 資金収支計算書

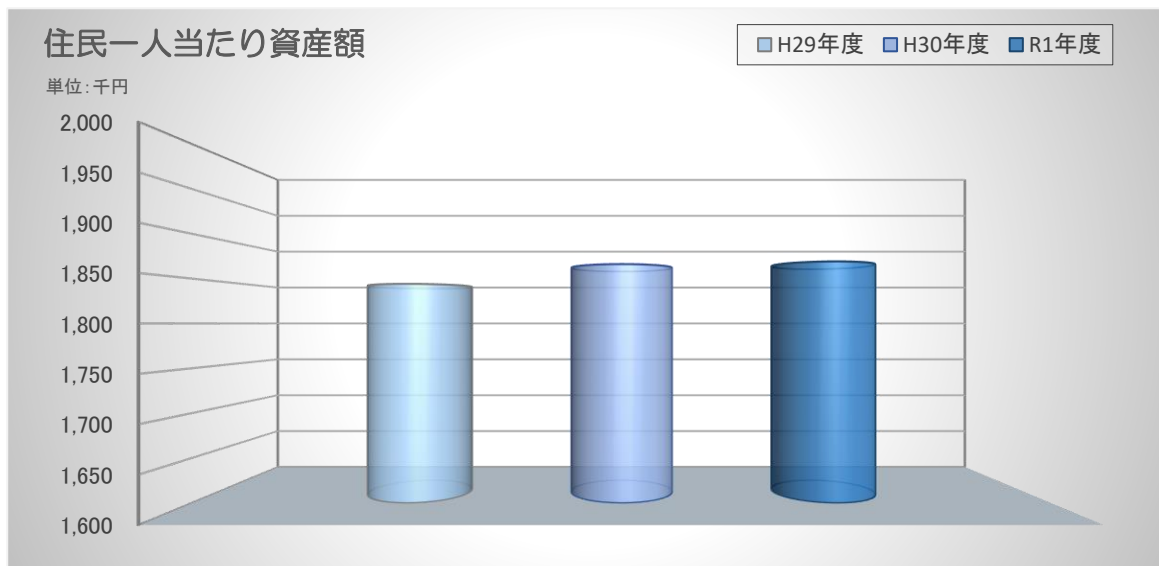
(単位:千円)

		H29年度	H30年度		R1年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	3,457,980	3,120,224	-9.8%	3,157,581	1.2%	3,245,262
	投資活動収支	-3,688,538	-4,984,754	-35.1%	-3,115,135	37.5%	-3,929,476
	財務活動収支	651,381	992,363	52.3%	575,943	-42.0%	739,896
	資金収支額	420,823	-872,166	-307.3%	618,389	170.9%	55,682
前年度末資金残高		3,021,562	3,442,298	13.9%	2,566,423	-25.4%	3,010,094
比例連結割合変更差額		-88	-3,709	-4114.8%	-2,353	36.6%	-2,050
本年度末資金残高		3,442,298	2,566,423	-25.4%	3,182,458	24.0%	3,063,726
歳計外	前年度末残高	173,649	174,585	0.5%	207,995	19.1%	185,410
	本年度増減	937	33,410	3465.6%	-12,359	-137.0%	7,329
	年度末現金残高	174,585	207,995	19.1%	195,636	-5.9%	192,739
本年度末現金預金残高		3,616,883	2,774,418	-23.3%	3,378,094	21.8%	3,256,465

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
住民一人当たりにする事で金額が実感しやすい情報になります。
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位:千円)

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
住民一人当たり資産額	1,844	↑	1,866	↑	1,869

※一般会計等

人口規模別 平均値	1,771
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	1,766

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり資産額の推移を見ると、この2年は増加しています。

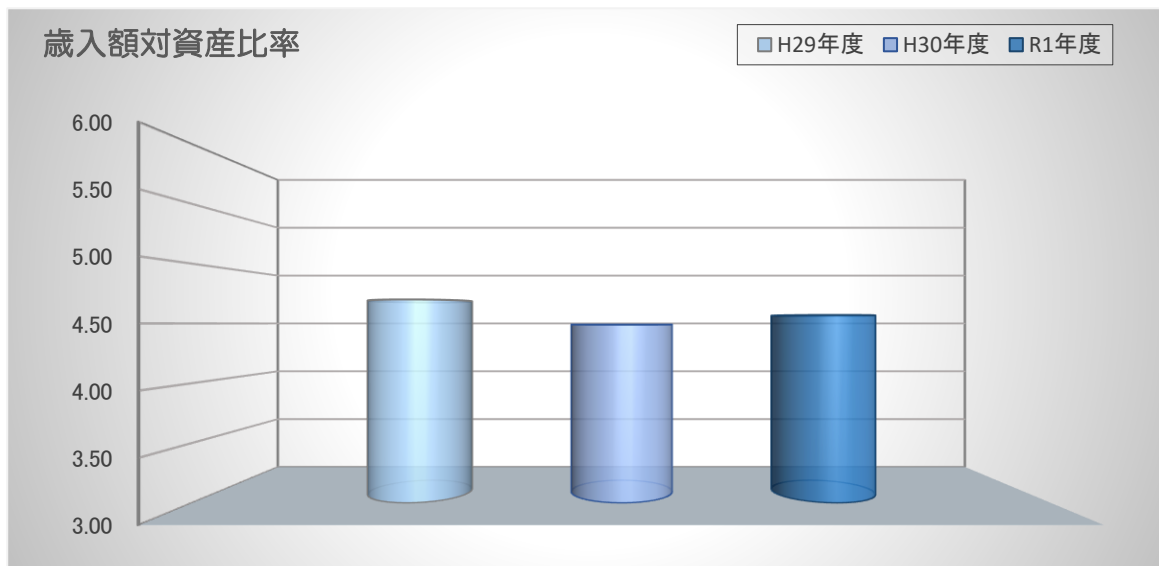
人口規模別平均値より約98千円、類似団体区分別平均値とは約103千円ほど高くなっています。

資産額の内訳を見ていくと、全体の91.7%が有形固定資産であることから資産構成が偏っておりこのことから多くの問題も生じてきます。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。
 自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位:年)

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
歳入額対資産比率	4.70	↓	4.49	→	4.57

※一般会計等

人口規模別 平均値	3.82
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	3.89

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

《指標分析コメント》

歳入額対資産比率は、昨年度より増加しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値と比べた場合は、高い値となっています。

資産総額の増加に比例して歳入総額も上昇しているのか、それとも資産総額と歳入総額ともに減少しているのかを確認する必要があります。

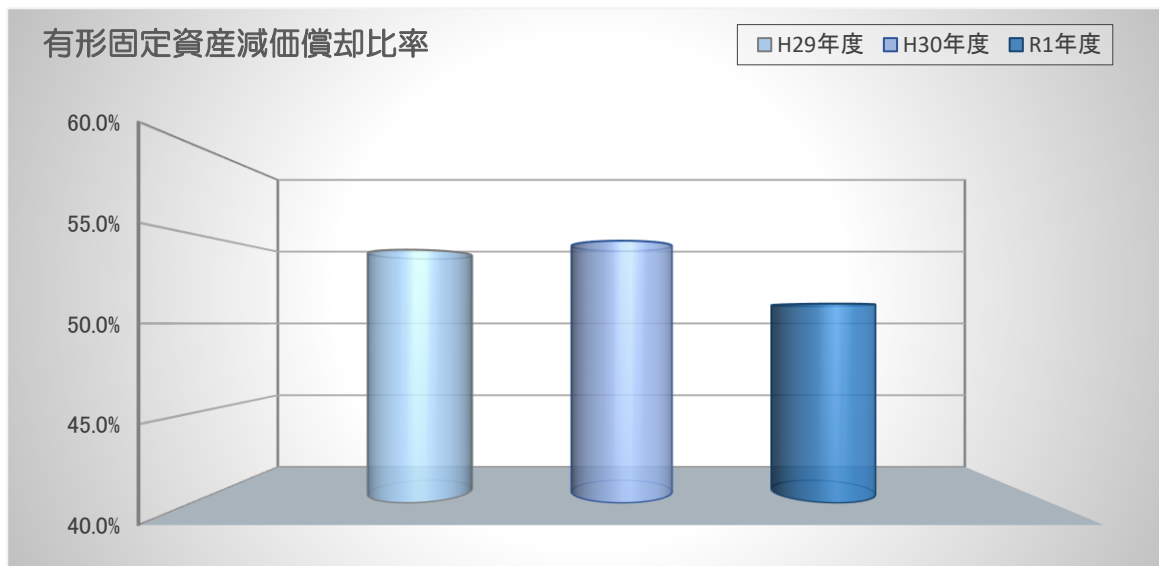
土岐市については、昨年度より地方債等発行収入が減ったため、この指標が増加していると考えられます。

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
有形固定資産減価償却比率	54.1%	↓	54.6%	↑	51.1%
					※全体会計
人口規模別 平均値					54.6%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）					54.3%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、年々上昇していましたが、今年度は下がりました。

人口規模別平均値と比べ3.5%、類似団体区分別平均値では3.2%ほど減少しました。

この指標は、資産老朽化を推定する方法です。

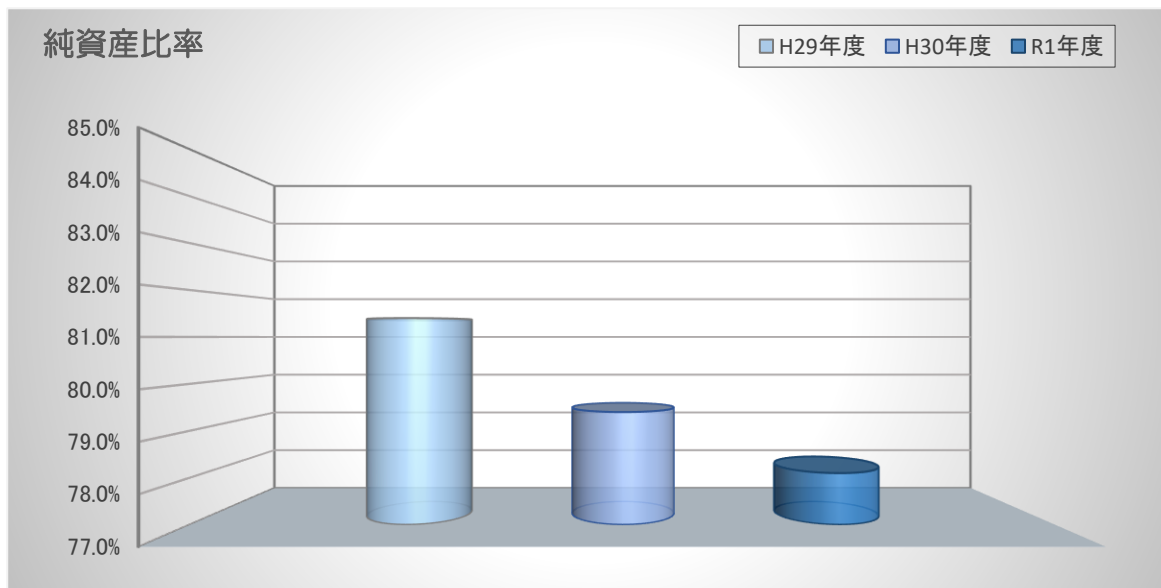
比率が50%を超えているということは、法定耐用年数の半分を経過していると言えます。

今後、施設の更新時期を迎えるにあたり、「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」などに基づいた適正な資産更新が必要となります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
純資産比率	81.4%	↓	79.4%	↓	78.1%

※一般会計等

人口規模別 平均値	69.5%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	70.8%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

純資産比率は、毎年少しずつ減少しています。

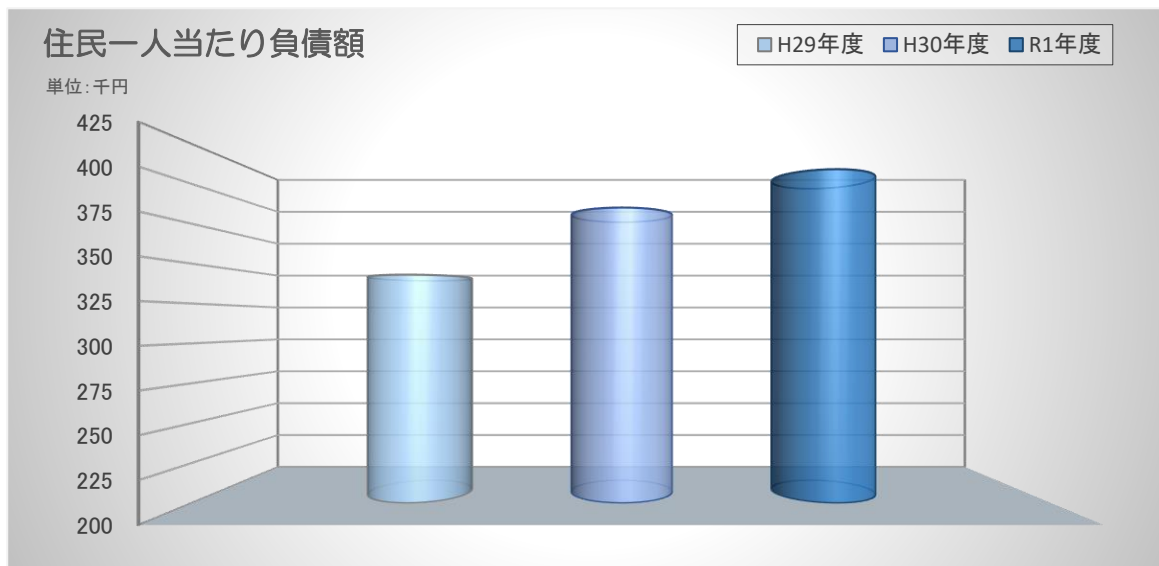
平均値と比較した場合、人口規模別とは 8.6%、類似団体区分別でも 7.3%高い値にあり、健全とみることができます。（毎年、減少する要因の確認は必要です。）

なお、資産額にはインフラ資産も含まれるため、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

（参考値：実質純資産比率・・・ R1年度 63.87%/H30年度 66.11%/H29年度 69.33%）

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。



(単位：千円)

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
住民一人当たり負債額	343	↓	385	↓	409

※一般会計等

人口規模別 平均値	490
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	475

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

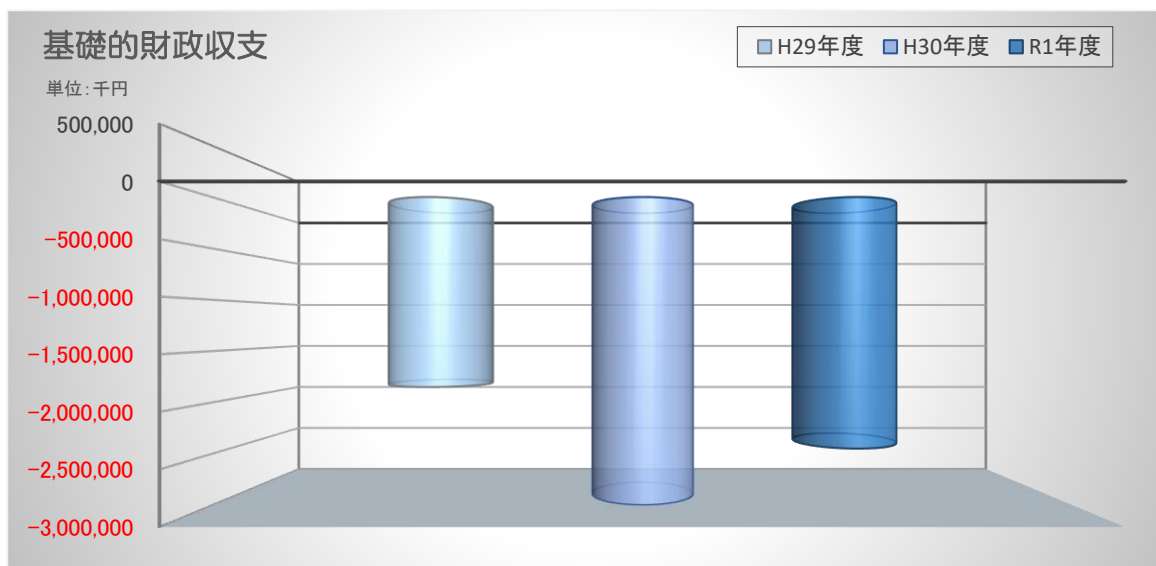
住民一人当たり負債額は年々増加していますが、
人口規模別平均値より約81千円、類似団体区分別平均値より約66千円、低い値となっています。
この数値が増えるということは、将来世代への負担が増えていると言えます。

住民一人当たり負債額は、増加傾向にあり

今後、資産更新時期を迎えた際の負担について、検討しておく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位:千円)

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
基礎的財政収支	-1,850,312	↓	-3,174,573	↑	-2,449,166

※一般会計等

人口規模別 平均値	163,756
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	-65,247

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)
 (支払利息支出を除く) (基金積立支出・基金取崩収入を除く)

《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、3年連続でマイナスになっています。

業務活動収支は3年連続でプラスになっています。

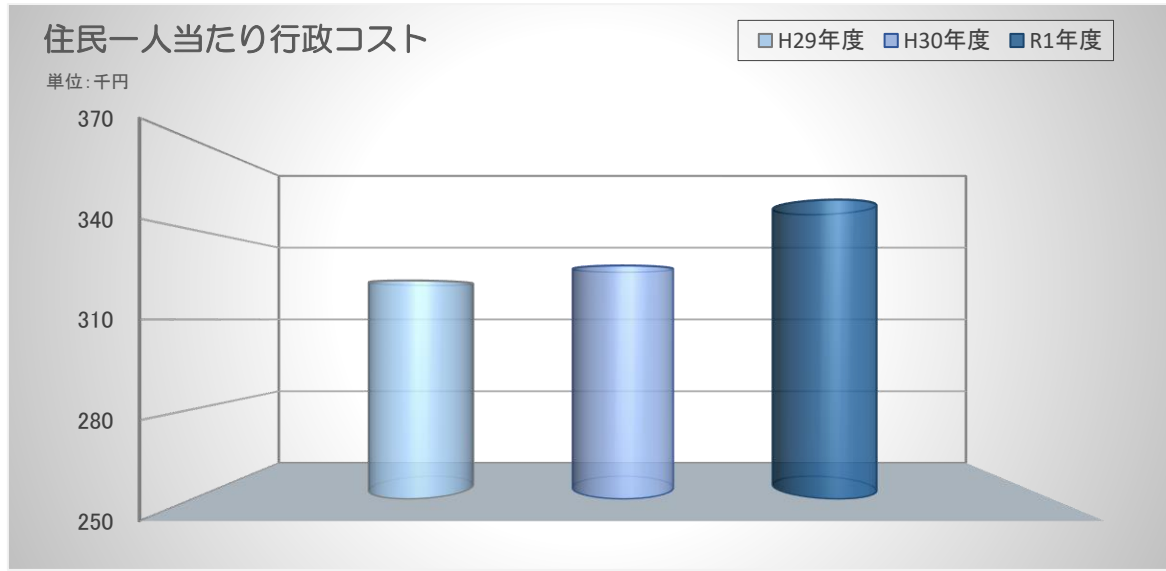
今年度は、公共施設整備支出等が約39億円の支出があり、基礎的財政収支がマイナスになります。

投資活動収支が大きくマイナスになると基礎的財政収支もマイナスの値になります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
住民一人当たり行政コスト	323	↓	328	↓	350

※一般会計等

人口規模別 平均値	360
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	357

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、この2年は増加しています。

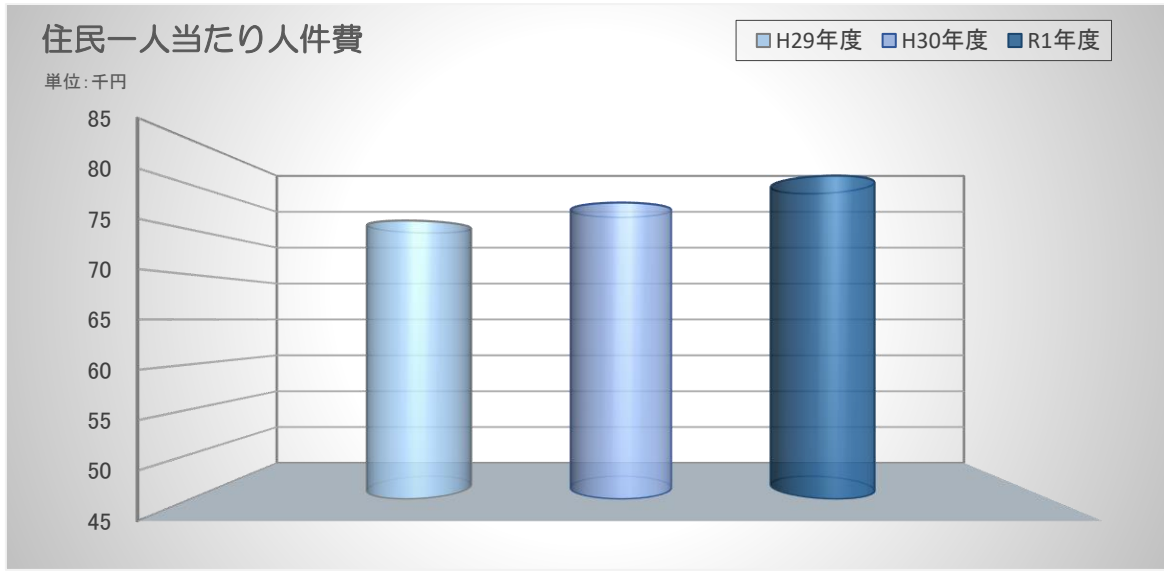
人口規模別平均値より約10千円、類似団体区分別平均値とは約7千円低い値となっています。

行政コストは、複数項目で構成されており、個別項目での分析・検討が必要ですが、

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
住民一人当たり人件費	76	↓	78	↓	81

※一般会計等

人口規模別 平均値	67
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	67

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、この2年は増加しております。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より約14千円高くなっています。

人件費は、行政コストのなかでも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものになります。

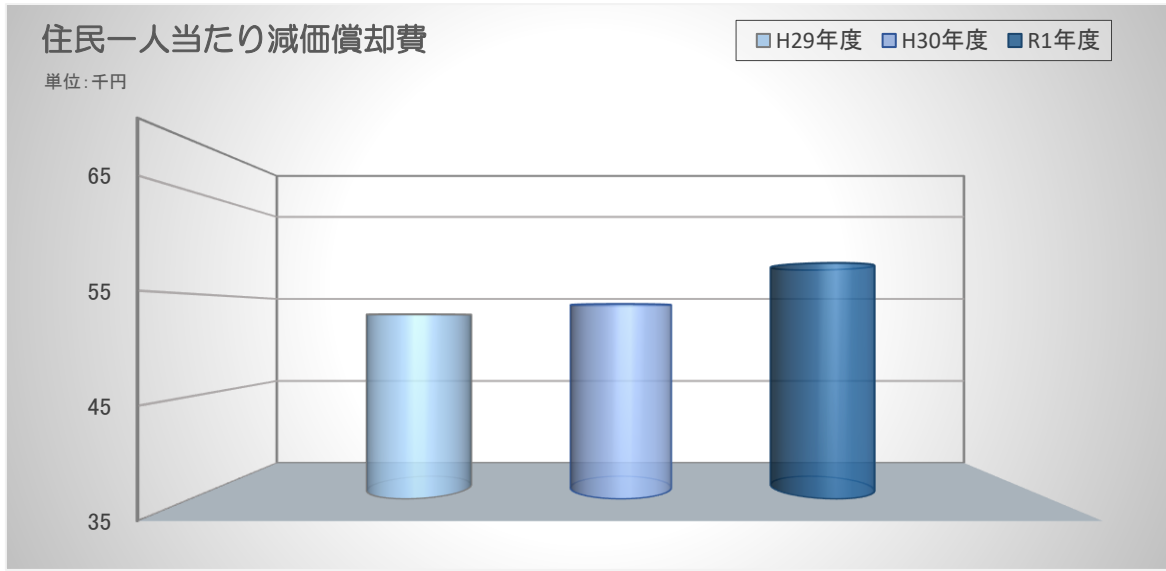
当該指標は、人口が少ないほど高くなる傾向にあります。

※人口規模別平均値の人口規模=5万-10万人未満

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
住民一人当たり減価償却費	53	↓	54	↓	58

※一般会計等

人口規模別 平均値	47
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	49

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、増加しています。

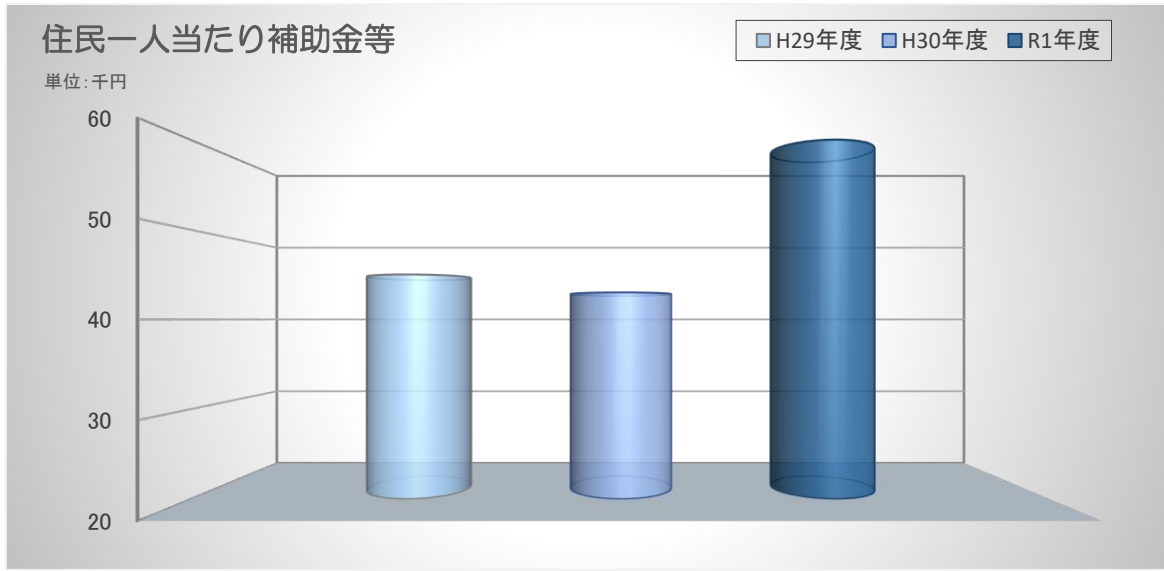
人口規模別平均値より約11千円、類似団体区分別平均値とは約9千円高くなっています。

減価償却費は、規模による利益・不利益が大きく関連し、また、インフラ資産の比重が大きいので面積の大小が大きく関連します。

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
住民一人当たり補助金等	45	↓	43	↑	61

※一般会計等

人口規模別 平均値	66
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	65

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、大幅に増加しました。

新たに下水道事業会計への補助金等が増えたのが大きな要因です。

人口規模別平均値より約5千円、類似団体区分別平均値より約4千円低い数値となっています。

住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくでる傾向にあります。

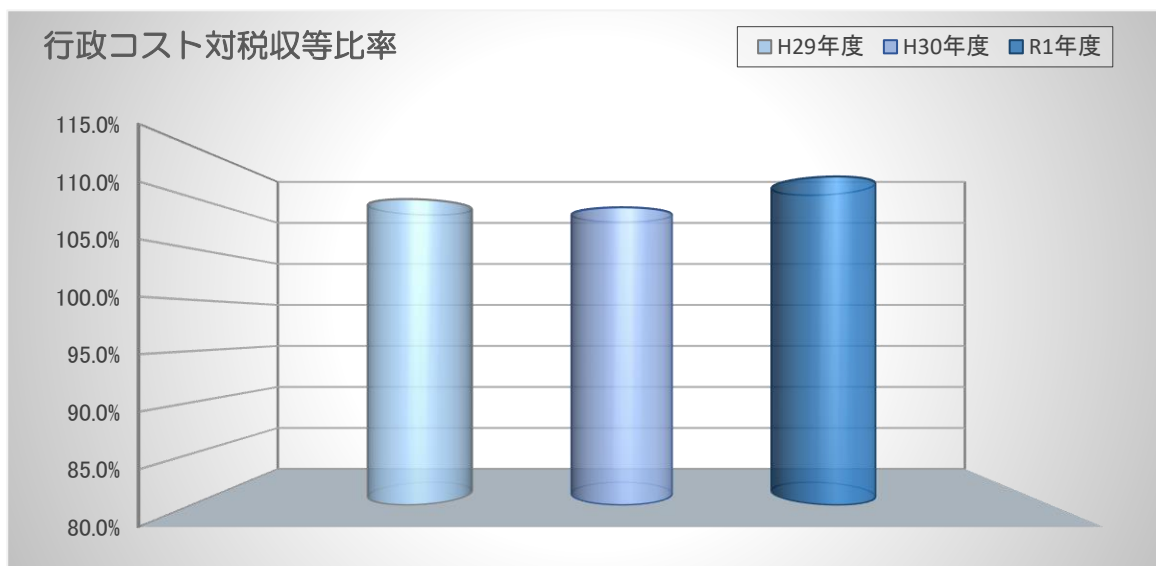
また、補助金は団体を経由する費用なので、地方公共団体の裁量に任されているものが多くコスト削減に対しては比較的早期に結果を生み出せる可能性があります。

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
行政コスト対税収等比率	109.8%	↗	109.0%	↘	112.0%

人口規模別 平均値	101.3%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	102.9%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収等比率は、過去2年減少傾向にありましたが、今年度は増加となりました。

人口規模別平均値ならびに類似団体区分別平均値より高い値になっています。

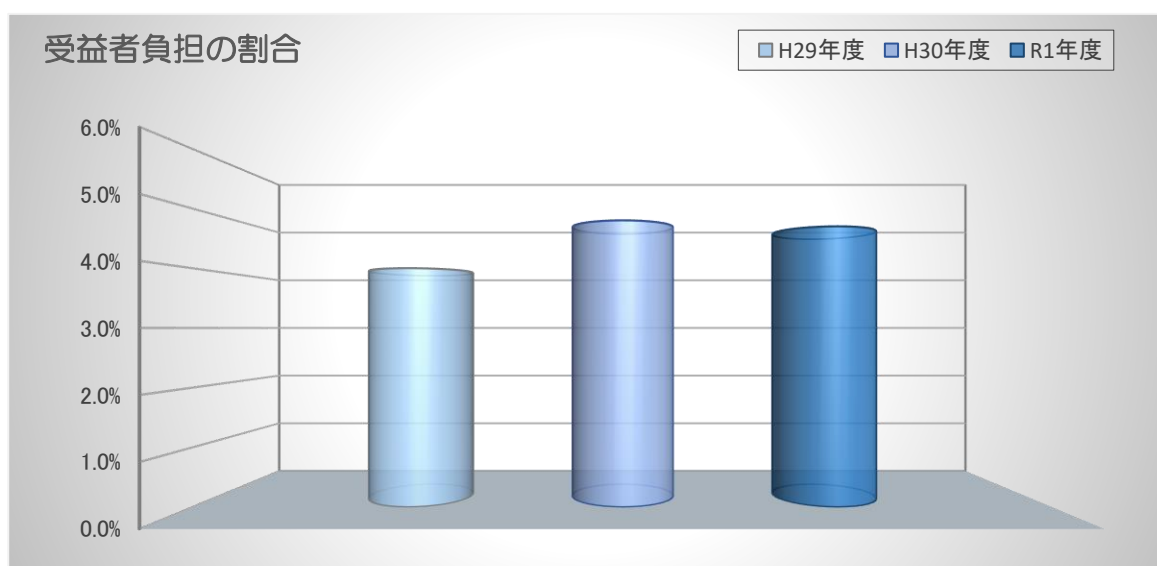
これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば過去及び現世代が積上げた資産が取崩されたこととなります。

なお本年度差額には、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意ください。

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	H29年度	傾向	H30年度	傾向	R1年度
受益者負担の割合	4.0%	↗	4.8%	↘	4.7%

※一般会計等

人口規模別 平均値	4.6%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	4.7%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担割合は、今年度は減少しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値ともに、ほぼ同じ値であり、他団体との開きはありません。

他の指標に比べ、人口別にも地域別にも相違が少ないですが、個別自治体間で相当な開きがある場合、分母・分子の関係ではなく、それぞれの使用料・手数料について料金の実数比較が必要になります。